

平成 27 年 4 月 21 日

住宅局建築指導課・住宅生産課

## 東洋ゴム工業(株)製の免震材料に係る当初の 55 棟以外の不正事案について

## 1. 概要

東洋ゴム工業(株)製の免震材料に係る当初の 55 棟以外の不正事案の疑いについて、平成 27 年 3 月 24 日より報告を求めていたところ、本日、同社から国土交通省に報告がありました。この報告を受け、同社に対する指示等を行いましたので、お知らせいたします。

## 2. 報告内容

報告によると、当初の 55 棟以外について、東洋ゴム工業(株)の免震材料 3,673 基が、平成 8 年から平成 27 年までの間に 154 棟の建築物に出荷されていました。

このうち、地震の揺れを抑える所要の性能を有しない製品(具体的には、等価粘性減衰定数・等価剛性等の製品個々のばらつき又は建築物ごとの平均値のばらつきが認定で許容されていた基準値(別紙参照)を超えた製品)678 基が出荷されています。この他、製造時のデータが欠損し、性能が確認できない製品が 177 基ありました。

この結果、90 棟の建築物に所要の性能を有しない製品が納品され(このうち 10 棟は、製造時のデータが欠損している製品を併せて納品)、これ以外に、9 棟の建築物に製造時のデータが欠損している製品が納品されています。

## ① 所要の性能を有しない製品が納品された棟数：90 棟

- ・ 物件の所在地 : 岩手県 1 棟、宮城県 7 棟、秋田県 1 棟、福島県 1 棟、栃木県 1 棟、群馬県 1 棟、埼玉県 1 棟、千葉県 1 棟、東京都 11 棟、神奈川県 6 棟、新潟県 1 棟、岐阜県 2 棟、静岡県 12 棟、愛知県 13 棟、福井県 1 棟、滋賀県 1 棟、大阪府 6 棟、兵庫県 5 棟、岡山県 1 棟、香川県 2 棟、高知県 9 棟、福岡県 3 棟、熊本県 1 棟、宮崎県 1 棟、沖縄県 1 棟
- ・ 物件の用途 : 共同住宅 49 棟、病院 9 棟、ホテル 5 棟、事務所 5 棟、私立学校 4 棟、データセンター 3 棟、個人住宅 3 棟、工場 2 棟、研究施設 2 棟、庁舎 2 棟、公会堂 1 棟、公立学校 1 棟、福祉センター 1 棟、放送局 1 棟、倉庫 1 棟、有料老人ホーム 1 棟
- ・ 物件の規模 : 15 階建て以上のものが 22 棟程度(最大で 30 階建て)

このうち、不特定多数の者が利用する建築物の名称、所在地等の一覧は下表のとおりです。

	名称	所在地	構造	階数	
				地上	地下
庁舎 2 棟	四万十町本庁東庁舎	高知県高岡郡四万十町琴平町	RC/S/W	3	
	四万十町本庁西庁舎	高知県高岡郡四万十町琴平町	RC/S/W	3	
公会堂 1 棟	大阪市中央公会堂※	大阪府大阪市北区中之島	S 他	3	1

病院 1棟	近江八幡市立総合医療センター	滋賀県近江八幡市土田町	RC	5	
福祉セン ター1棟	箱根町総合保健福祉センター さくら館	神奈川県足柄下郡箱根町 宮城野	RC	4	
放送局 1棟	NHK秋田放送会館	秋田県秋田市東通仲町	RC他	3	

※大阪市中央公会堂は、重要文化財に指定されているため、建築基準法の適用対象外です。

\* 民間の病院8棟及び民間のホテル5棟については、所有者の同意が得られれば、公表いたします。

② ①以外に製造時のデータが欠損している製品が納品された棟数：9棟

- ・ 物件の所在地：岩手県1棟、埼玉県1棟、東京都3棟、神奈川県4棟
- ・ 物件の用途：共同住宅3棟、庁舎2棟、個人住宅2棟、事務所1棟、データセンター1棟
- ・ 物件の規模：最大で15階建て（1棟）

このうち、不特定多数の者が利用する建築物の名称、所在地等の一覧は下表のとおりです。

	名 称	所在地	構造	階数	
				地上	地下
庁舎2棟	盛岡中央消防署新庁舎	岩手県盛岡市盛岡駅西通	RC	6	
	厚木市庁舎	神奈川県厚木市中町	RC	5	2

### 3. 国土交通省における対応

#### (1) 東洋ゴム工業(株)に対する指示

本日、東洋ゴム工業(株)に対して、次のことを指示しました。

- ① 今回の154棟の建築物の所有者に調査結果を早急に説明するとともに、所要の性能を有しない製品又は製造時のデータが欠損している製品が納品された99棟の建築物については、当該建築物の設計者等の関係者と協力して、4月中を目標として構造安全性の検証を実施し、その結果を国土交通省及び所轄の特定行政庁に報告すること。
- ② 構造安全性の検証を踏まえ、必要なものについては免震材料の交換・改修その他必要な対策を速やかに実施し、その結果を国土交通省及び所轄の特定行政庁に報告すること。
- ③ 徹底した原因究明を行い、再発防止策を検討し、国土交通省に報告すること。
- ④ 瑕疵の疑いがある認定申請について、速やかに事実関係の調査を行い、国土交通省に報告すること。
- ⑤ 引き続き、東洋ゴム工業(株)が保有する他の大臣認定について、改めて法適合性を確認すること。

#### (2) 特定行政庁に対する要請

本日、関係する特定行政庁に対して、所要の性能を有しない製品又は製造時のデータが欠損している製品が納品された建築物について、東洋ゴム工業(株)からの報告を受けて、建築基準法上の不適合状況の確認、構造安全性の検証結果を踏まえた是正指導を行うよう要請しました。

(3) 建築物所有者等への対応

①東洋ゴム工業(株)の「免震ゴムお客様ご説明窓口」

電話番号：0120-880-328 (24時間無休)

②公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターの相談窓口

電話番号：0570-016-100 (PHSや一部のIP電話の場合は、03-3556-5147)

相談時間：10:00～17:00 (土日祝日を除く)

※住宅の品質確保の促進等に関する法律(住宅品質法)に基づく住宅性能評価を受けている共同住宅等については、当該住宅性能評価の結果に影響が生じる場合もあります。

【問い合わせ先】

○建築基準法に関すること

・制度に関すること

国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 今村 敬 (内線 39-515)  
企画専門官 高木 直人 (内線 39-532)  
電 話：03-5253-8111 (代表)、03-5253-8514 (直通)  
F A X：03-5253-1630

・個別物件に関すること

国土交通省住宅局建築指導課 企画専門官 村田 英樹 (内線 39-564)  
係 長 荒川 徹 (内線 39-525)  
電 話：03-5253-8111 (代表)、03-5253-8513 (直通)  
F A X：03-5253-1630

○住宅品質法に関すること

国土交通省住宅局住宅生産課 課長補佐 谷山 暢秀 (内線 39-453)  
係 長 野尻 真伸 (内線 39-421)  
電 話：03-5253-8111 (代表)、03-5253-8510 (直通)  
F A X：03-5253-1629

別紙 認定名称、認定番号(認定取得日)及びばらつきの基準値一覧

認定名称	認定番号(認定取得日)	ばらつきの基準値
免震材料(東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承)	建設省阪住指発第 430 号(平成 13 年 1 月 4 日)	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
免震材料(東洋ゴム工業製天然ゴム系積層ゴム支承)	建設省阪住指発第 469 号(平成 13 年 1 月 5 日)	剛性:製品個々±10%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0130(平成 14 年 6 月 17 日)	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
東洋ゴム工業製天然ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0148(平成 14 年 11 月 7 日)	剛性:製品個々±10%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0162(平成 15 年 2 月 28 日)	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
東洋ゴム工業製弾性すべり支承	MVBR-0167(平成 15 年 3 月 10 日)	摩擦係数:製品個々±50% 一次剛性:製品個々±20%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0211(平成 16 年 3 月 4 日)	剛性:製品個々±10%
免震材料(東洋ゴム工業製弾性すべり支承)	MVBR-0236(平成 16 年 8 月 16 日)	摩擦係数:製品個々±50% 一次剛性:製品個々±20%
東洋ゴム工業製戸建て住宅用高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0316(平成 16 年 8 月 17 日)	剛性:製品個々±25%、建築物ごとの平均値±15% 減衰:製品個々±25%、建築物ごとの平均値±15%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0317(平成 18 年 10 月 25 日) 取消し済み	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
東洋ゴム工業製天然ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0342(平成 19 年 4 月 26 日)	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0343(平成 19 年 4 月 26 日) 取消し済み	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0398(平成 21 年 2 月 23 日)	剛性:製品個々±20%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値±10%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0404(平成 21 年 10 月 28 日)	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承	MVBR-0437(平成 23 年 10 月 25 日)	剛性:製品個々±15%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値-5~+15%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承(G0.39)	MVBR-0438(平成 23 年 10 月 25 日) 取消し済み	剛性:製品個々±20%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値±10%
東洋ゴム工業製高減衰ゴム系積層ゴム支承(G0.62)	MVBR-0439(平成 23 年 10 月 25 日)	剛性:製品個々±20%、建築物ごとの平均値±10% 減衰:製品個々±20%、建築物ごとの平均値±10%

※ 平成 12 年以前については、建築物単位で、建築基準法旧第 38 条の認定を受けて建築。